

別紙 2

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和4年度）に対する自己評価結果

都道府県名： **和歌山県**

ア 取組の支援についての自己評価結果	
項目名	自立支援・重度化防止
目標を設定するに至った現状と課題	<p>本県の令和3年3月末現在の要介護（要支援）認定者数は67,805人となっており、そのうち要支援認定者数は22,255人であり、全体の約3分の1を占めている。</p> <p>令和4年国民生活基礎調査によると、要支援者の約50%は関節疾患、高齢・転倒等による生活不活発病（廃用症候群）が原因とされており、早期・適切なりハビリ、機能訓練や生活支援により、再び元気になり自立が可能と言われている。</p> <p>このため、運動機能が低下し支援が必要となった軽度高齢者が再び自立した生活を送ることができるよう、高齢者のQOL（生活の質）向上を目指した自立支援に資するケアの理念・手法の普及を進めていく必要がある。</p>
取組の実施内容、実績	<p>自立支援型ケアマネジメント推進強化を図るため、以下の取組を行った。</p> <p>【令和4年度新規事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●短期集中予防サービス※1の利用促進 <ul style="list-style-type: none"> ※1 改善可能性の高い要支援認定者等に対し、3～6ヶ月間、リハビリ専門職等が集中的に支援を行うことで効果的な機能回復を図るサービス。 ①利用者の選定方法、サービスプログラム等をまとめたガイドラインを作成 ②当該サービスのPR動画を作成 ③先進地講師による市町村等を対象とした研修会を実施 ④地域包括支援センター職員、ケアマネジャー及び住民向けに当該サービスの普及啓発を図るための「県が養成したリハビリ専門職」を派遣する制度の整備 等 【主な継続事業】 ●市町村や地域包括支援センターへの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援型地域ケア個別会議（ケアマネジャーが作成したケアプランについて、より高齢者の自立支援に資するケアプランとなるよう、リハビリ等の専門職のアドバイスを交え検討する会議）へのリハビリ等の専門職及び県職員の派遣（専門職：延べ604人、県職員：延べ188人）。 ・地域包括支援センターのケアプラン作成を指導・評価するため、先進地講師や主任ケアマネジャーを指導者として派遣（8市町） ●介護事業所への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援・重度化防止に取り組む介護サービス事業所を育成するための研修会への「県が養成したリハビリ専門職」の講師派遣（95事業所156人） ・自立支援に取り組み、改善効果が高い事業所を「わかやま高齢者元気応援事業所」として推奨・公表する制度を創設（推奨事業所数：8事業所、県ホームページ※2で公表） <p>※2 https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/040300/suisyou-kouhyou.html</p>
自己評価	<p>○短期集中予防サービス サービスの実施の促進を図るため、令和4年度に先進地講師による研修会の開催やガイドラインの作成等、市町村を支援しており、令和4年度末時点で、全30市町村のうち11市町村が実施している。</p> <p>○自立支援型地域ケア個別会議 個別会議の開催に向け、平成29年度から研修会の開催や専門職の派遣等、市町村を支援しており、現在、全市町村が個別会議を開催している。</p>

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

- 短期集中予防サービス
サービス実施にあたっての課題（実施しない理由）として、利用者が少ない、参入事業者の確保が困難、当該サービス卒業後の通いの場の拡張を優先する等が課題として挙げられている。
- 自立支援型地域ケア個別会議
個別会議における検討事例のフォローアップや事後評価の実施、ケアマネジャー等のアセスメント能力の向上、地域課題の抽出が困難等が課題として挙げられている。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

- 短期集中予防サービス
当該サービスの利用促進を図るために、令和4年度にガイドラインやPR動画を作成する等、市町村を支援したが、今後も、先進地講師による市町村等を対象とした研修会の実施、特徴的な取組事例の横展開等、当該サービスの実施に向け、市町村に強く働きかけていく。
- 自立支援型地域ケア個別会議
全市町村での会議の開催という目標は達成できたものの、市町村間で会議の運営レベル等に差が生じていること等から、今後、市町村が抱えている課題や市町村が県に対して期待すること等を把握するために、全市町村を対象にアンケート調査を実施し、県としてどのように市町村を支援していくべきかを検討していく。

別紙 2

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和4年度）に対する自己評価結果

都道府県名： **和歌山県**

ア 取組の支援についての自己評価結果

項目名

給付適正化

目標を設定するに至った現状と課題

高齢化の進展や制度の定着によるサービス利用の増加により、その給付費は年々増大している。
今後も、高齢化の進展に伴い、給付費の増大が予想されるが、真に必要なサービス以外の不要なサービスが提供されていないか等の検証を行い、介護給付の適正化を図ることが重要な課題となっている。

取組の実施内容、実績

市町村支援として次の取組を実施した。

●要介護認定の適正化

- ・認定調査員（新任者・現任者）研修の実施（オンライン）
 修了者数 計364人（新任者：122人、現任者：242人）
 要介護認定制度や認定調査の基本的な考え方及び各調査項目において留意すべき事項、特記事項への具体的な記載についての講義、認定調査のロールプレイ、事例検討 等
- ・主治医研修 年2回 修了者数 計54人
 主治医意見書の記載に係る留意事項等についての講義
- ・介護認定審査会委員（新任者・現任者）研修（オンライン）
 修了者数 計456人（新任者：49人、現任者：407人）
- ・介護認定審査会運営適正化研修（オンライン）
 修了者数 44人
- ・認定調査項目の選択状況の比較データの提供 年2回
- ・審査会の二次判定の比較データの提供 年2回

●ケアプランの点検

- ・研修会を年2回開催
 ケアプラン点検基礎研修（令和5年2月27日）
 研修参加市町村数 17市町村、参加市町村職員数：35人
 模擬ケアプラン点検研修（令和5年3月2日）
 研修参加市町村数 13市町村、参加市町村職員数：39人
- ・介護給付適正化分析検討会議の開催（4市町）
 県、国保連、保険者の3者で、不適正な給付が疑われる事案などについて、分析、検討を実施

自己評価

認定調査員を対象とした研修会は、習熟度に応じ計画的に実施することができた。
 また、ケアプラン点検の研修会等も、計画的に実施することができた。

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

ケアプラン点検については、特に小規模な市町村では知識不足等により実施できていないケースが見受けられる。

また、ケアプラン点検を実施している市町村についても点検件数の少なさや効果的な点検対象を選定できていないなどの課題がある。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

市町村を対象としたケアプラン点検の研修会（集合研修）を例年実施し、点検ノウハウを教授しているものの、一部の市町村では知識不足等により点検が実施できていない。

今後は、点検未実施の市町村に対し、点検が実施できるよう、講師派遣（ハンズオン）により市町村を支援することを検討していく。

また、介護給付適正化分析検討会議の結果、真に必要なサービスの提供に資するケアプランと
は言い難い事例が散見されたことを踏まえ、今後はケアプラン点検の対象として、居宅介護支援
事業所単位で抽出するケアプラン検証及び高齢者向け住まい等対策のケアプランを選定するよ
う、各市町村に働きかけを行っていく。